

令和8年度 市民税・都民税の申告について

・前年度に市民税・都民税の申告をされた方（収入のない被扶養者を除く）

・右の「申告の必要がない方」にあてはまらない方

- ・給与所得のみの方で、勤務先があきる野市に給与支払報告書を提出していない場合 …など

・同封の申告書

※通知カードの場合は、運転免許証・パスポートなど本人確認ができる書類が必要となります。また、通知カードに記載された氏名、住所などが住民票に記載されている内容と一致している場合に限りです。

・令和7年中の収入・支出を証明するもの（源泉徴収票・収支明細書など）

- ・控除に必要な生命保険・地震保険の証明書、社会保険・医療費控除の明細書など

- ・障害者控除を受ける場合は、障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳など

- ・所得税の確定申告をされる方

- ・前年中の所得が給与所得のみで、勤務先からあきる野市に給与支払報告書が提出されている方

※遺族年金・障害年金などの非課税年金のみで税証明が必要な方は、申告が必要となります。

- ・市内の方に扶養されている方（扶養者が年末調整または確定申告などで扶養の申告をする必要があります。）

※他市に住んでいる方の扶養親族になっている場合は

※源泉徴収票の控除の内容に変更がある場合は、それぞれの項目に金額等を記入してください。

◎証明書がない所得（営業等）や控除などを申告（追加）する場合は、それぞれの項目に金額等を記入してください。

特に社会保険料（納付書でお支払いされた国民健康保険税や介護保険料など）は必ず記入してください。

◎収入がなかった方でも、国民健康保険税や各種福祉制度等の基礎資料のため、申告が必要な場合があります。

申告書の記入の仕方

不科学 配当 娼 (豊後) の他 誘渡 吐舌恨より恨より十

① 事業、不動産、配当、雑（業務・その他）、譲渡、一時所得などがある方は、その所得の収入金額を 1 に、その所得金額を 2 に記入し、かつその詳細を **申告書(裏)** 7～10 に記入してください。

(**申告書(裏)** 7～10 に必要事項を記入し、収支内訳書など添付してください。)

※業務とは、副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的なものをいいます。

② 給与収入金額又は専従者給与収入金額を1のかに記入してください。
(源泉徴収票がない方は申告書(裏)6に内訳を記入してください。)

③ 年金収入金額を1のキに記入してください。

④ 支払った社会保険料を3の⑬に記入してください。
※国民年金保険料、国民年金基金掛金の支払がある場合は、控除証明書を添付してください。

⑤ 寡婦またはひとり親に該当する場合、及び勤労学生に該当する場合は、3の⑰～⑲の該当区分にレを記入してください。また勤労学生である場合は学校名を記入し、証明書（学生証のコピー）を添付してください。

⑥ 本人または扶養親族が障害者控除に該当する場合は、氏名、障害の程度、個人番号を3の⑳に記入し、手帳の提示又は写しを添付してください。

⑦ 令和7年12月31日において生計を一にし、合計所得金額が133万円以下の配偶者の氏名・生年月日・合計所得金額・個人番号3の⑳～㉒に記入してください。
※配偶者特別控除は夫婦間でお互いに適用を受けることはできません。
※別居の場合は、申告書(裏)12にも氏名などを記入してください。

⑧ 令和7年12月31日において生計を一にし、合計所得金額が58万円以下の扶養親族の氏名・生年月日・個人番号などを3の㉓～㉔に記入してください。また当該親族等の合計所得金額が58万円以上123万円以下の場合には、「特親」欄に○を記入してください。※扶養控除等は、被扶養者一人に対して複数の人が控除等の適用を受けることはできません。

※別居の場合には、申告書(裏)12にも氏名などを記入してください。

令和7年12月31日において生計を一にし、16歳未満の扶養親族の氏名・生年月日・個人番号などを3の16歳未満の扶養親族欄に記入してください。
※別居の場合は、申告書(裏)12にも氏名などを記入してください。

⑩ 支払った医療費等と保険金などで補填される金額（生命保険や社会保険等により）を3の㉔に記入してください。
※平成30年度より、医療費の領収書等の添付が不要となりました。医療費控除の明細書を作成し、添付してください。

① 寄附金税額控除については裏面を参照し、申告書(裏) 14に記入してください。

② 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・都民税の納税方法を5に記入してください。
※制度上、希望する納税方法と異なる場合があります。



申告書の
提出期限は
3月16日です。

令和8年（2026年）度分 市民税・都民税申告書

整理番号

業種又は職業

電話番号

あきる野市長 殿

現住所

1月1日現在

◎現住所、1月1日現在の住所、フリガナ、氏名、生年月日、個人番号を記入してください。（代理で記入する場合は氏名欄の隣の空欄に記入者の氏名を記入してください。）電話番号は日中に連絡がとれる番号を記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類		支払った保険料	
13 社会保険料控除	4	417	407
15 生命保険料控除	18 生命保険料の計	418	419
16 地震保険料控除	17 地震保険料の計	412	413
17 障害者控除	18 障害者控除の程度	1	2
18 障害者控除	19 障害者控除の程度	1	2
19 障害者控除	20 障害者控除の程度	1	2
20 障害者控除	21 障害者控除の程度	1	2
21 障害者控除	22 障害者控除の程度	1	2
22 障害者控除	23 障害者控除の程度	1	2
23 障害者控除	24 障害者控除の程度	1	2
24 障害者控除	25 障害者控除の程度	1	2
25 障害者控除	26 障害者控除の程度	1	2
26 障害者控除	27 障害者控除の程度	1	2
27 障害者控除	28 障害者控除の程度	1	2
28 障害者控除	29 障害者控除の程度	1	2
29 障害者控除	30 障害者控除の程度	1	2
30 障害者控除	31 障害者控除の程度	1	2
31 障害者控除	32 障害者控除の程度	1	2
32 障害者控除	33 障害者控除の程度	1	2
33 障害者控除	34 障害者控除の程度	1	2
34 障害者控除	35 障害者控除の程度	1	2
35 障害者控除	36 障害者控除の程度	1	2
36 障害者控除	37 障害者控除の程度	1	2
37 障害者控除	38 障害者控除の程度	1	2
38 障害者控除	39 障害者控除の程度	1	2
39 障害者控除	40 障害者控除の程度	1	2
40 障害者控除	41 障害者控除の程度	1	2
41 障害者控除	42 障害者控除の程度	1	2
42 障害者控除	43 障害者控除の程度	1	2
43 障害者控除	44 障害者控除の程度	1	2
44 障害者控除	45 障害者控除の程度	1	2
45 障害者控除	46 障害者控除の程度	1	2
46 障害者控除	47 障害者控除の程度	1	2
47 障害者控除	48 障害者控除の程度	1	2
48 障害者控除	49 障害者控除の程度	1	2
49 障害者控除	50 障害者控除の程度	1	2
50 障害者控除	51 障害者控除の程度	1	2
51 障害者控除	52 障害者控除の程度	1	2
52 障害者控除	53 障害者控除の程度	1	2
53 障害者控除	54 障害者控除の程度	1	2
54 障害者控除	55 障害者控除の程度	1	2
55 障害者控除	56 障害者控除の程度	1	2
56 障害者控除	57 障害者控除の程度	1	2
57 障害者控除	58 障害者控除の程度	1	2
58 障害者控除	59 障害者控除の程度	1	2
59 障害者控除	60 障害者控除の程度	1	2
60 障害者控除	61 障害者控除の程度	1	2
61 障害者控除	62 障害者控除の程度	1	2
62 障害者控除	63 障害者控除の程度	1	2
63 障害者控除	64 障害者控除の程度	1	2
64 障害者控除	65 障害者控除の程度	1	2
65 障害者控除	66 障害者控除の程度	1	2
66 障害者控除	67 障害者控除の程度	1	2
67 障害者控除	68 障害者控除の程度	1	2
68 障害者控除	69 障害者控除の程度	1	2
69 障害者控除	70 障害者控除の程度	1	2
70 障害者控除	71 障害者控除の程度	1	2
71 障害者控除	72 障害者控除の程度	1	2
72 障害者控除	73 障害者控除の程度	1	2
73 障害者控除	74 障害者控除の程度	1	2
74 障害者控除	75 障害者控除の程度	1	2
75 障害者控除	76 障害者控除の程度	1	2
76 障害者控除	77 障害者控除の程度	1	2
77 障害者控除	78 障害者控除の程度	1	2
78 障害者控除	79 障害者控除の程度	1	2
79 障害者控除	80 障害者控除の程度	1	2
80 障害者控除	81 障害者控除の程度	1	2
81 障害者控除	82 障害者控除の程度	1	2
82 障害者控除	83 障害者控除の程度	1	2
83 障害者控除	84 障害者控除の程度	1	2
84 障害者控除	85 障害者控除の程度	1	2
85 障害者控除	86 障害者控除の程度	1	2
86 障害者控除	87 障害者控除の程度	1	2
87 障害者控除	88 障害者控除の程度	1	2
88 障害者控除			

6 給与と所得の内訳

(日給などの給与と所得のある人で、源泉徴収票がない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月 収
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
合 計				
法人番号又は所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

項目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費

10 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合課税	短 期					
	長 期					
一 時						

右の上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
 右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

氏名	納税	生年 月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額
1 氏名				
2 氏名				
3 氏名				

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり ・ 承認なし 合 計 額

13 事業税に関する事項

課税所 持人など	所得金額
利益通算の特 例適用期間の 不動産所得	
固定資産税	
事業用 資産の 譲渡損 失など	
前年中の 開業	

※記入は不要です

12 居居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人 番号	住所
1 氏名		
2 氏名		
3 氏名		

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	個人 番号	住所
1 氏名		
2 氏名		
3 氏名		

15 所得金額調整控除に関する事項

氏名	納税	生年 月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に 該当する場合	協 議 度	別荘の場合 の住所
1 氏名						
2 氏名						
3 氏名						

16 収入のなかった方へ（該当する項目にチェックを入れ、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/> 非課税の所得があった。 遺族年金・障害年金・雇用(失業)保険 その他	<input type="checkbox"/> 4 預貯金等で生活していた。
<input type="checkbox"/> 2 生活保護を受けていた。 年 月 日から	<input type="checkbox"/> 5 その他（詳細をご記入ください）
<input type="checkbox"/> 3 扶養又は援助を受けていた。 氏名 続柄 住所	備考欄

◆ 均等割・森林環境税

●均等割及び森林環境税の税額

個人住民税の均等割及び森林環境税は、次のように定められています。
(森林環境税は、国内に住所を有する個人に対して課税される国税で、令和6年度から市町村が賦課徴収することとなっています。)

個人住民税	市町村民税（年 額）	3,000 円
均 等 割	都 民 税（年 額）	1,000 円
国 税	森林環境税（年 額）	1,000 円

◆ 所 得 割

●所得割の計算方法

所得割の税額は、一般に次のような方法で計算されます。

$\left(\text{所得金額} - \text{所得控除額} \right) \times \text{税率} - \text{調整控除} - \text{税額控除}$	
課税所得金額	
$- \text{配当割額控除} \cdot \text{株式等譲渡所得割額控除} = \text{所得割額}$	

※控除しきれない配当割額、株式等譲渡所得割額は還付または充当されます。

・所得割の税額(総合課税)

課税所得の段階	標 準 税 率	
	市民税	都民税
一 律	6%	4%

・人的控除額の差に基づく負担増の減額措置(調整控除)

税源移譲に伴い生じる所得税と住民税の人的控除額（基礎控除、扶養控除など）の差に基づく負担増を調整するため、次により求めた金額を所得割から控除します。

- ①個人住民税の合計課税所得金額が200万円以下の人
アとイのいずれか小さい額の5%(市民税 3%、都民税 2%)
ア 人的控除額の差の合計額
イ 個人住民税の合計課税所得金額
- ②個人住民税の合計課税所得金額が200万円超の人
人的控除額の差の合計額－（個人住民税の合計課税所得金額－200万円）の5%(市民税 3%、都民税 2%)
ただし、この額が2,500円未満の場合は、2,500円とします。
※上記の合計課税所得金額とは、課税総所得金額、課税山林所得金額及び課税退職金額の合計額です。
※合計所得金額2,500万円超の場合、調整控除は適用されません。

【住民税と所得税の主な人的控除の差額】

控 除 の 種 類	住民税	所得税	差額
基礎控除(納税義務者の所得によって額は変わります。)	43万円	58万円	15万円
一般配偶者(※)・一般扶養控除(^{16～18歳} _{23～69歳})	33万円	38万円	5万円
老人配偶者控除(※)・老人扶養（70歳～）	38万円	48万円	10万円
特定扶養控除(19～22歳)	45万円	63万円	18万円

※納税義務者・配偶者の所得によって額は変わります。

・税額控除

① 配当控除

区 分	市民税	都民税
課税総所得金額等が1,000万円以下の部分の配当所得金額	1.6%	1.2%
課税総所得金額等が1,000万円を超える部分の配当所得金額	0.8%	0.6%

※配当の内容により控除率が変わる場合があります。

※申告不要の配当所得・株式等譲渡所得について

地方税が特別徴収された配当所得・株式等譲渡所得は申告を要しませんが、納税者本人が有利であると判断した場合には所得として申告することもできます。
なお、税制改正により、令和6年度からは所得税と住民税で異なる課税方式は選択できなくなりました。

② 寄附金税額控除

基本控除	次のうちいずれか小さい額を控除する。 （ ①都道府県、市町村もしくは特別区に対する寄附金、都道府県共同募金会もしくは日本赤十字社の支部に対する寄附金又は*1所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金等のうち、住民の福祉の増進に寄与する寄附金として当該都道府県もしくは市町村が条例で定めたものの合計額 ②総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の30% ※1 控除の対象となる寄附金、控除開始年度は各都道府県各市町村の条例により異なります。	－2,000円	×	市民税 6% 都民税 4%
	都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金については基本控除に加え、特例控除が加算される。 ※ただし、所得割の20%を上限とする。 （ 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金 ー2,000円 の合計額	－2,000円	×	市民税 3/5 都民税 2/5
特例控除				

●所得の種類と所得金額の計算方法

所 得 の 種 類		所 得 金 額 の 計 算 方 法
事業(営業等)所得	販売業、製造業、飲食業、医師、弁護士、外交員など	収入金額－必要経費＝事業（営業等）所得の金額
農 業 所 得	農産物の生産、果樹、家畜、養蚕など	収入金額－必要経費＝農業所得の金額
不動産所得	地代、家賃、権利金など	収入金額－必要経費＝不動産所得の金額
配 当 所 得	株式や出資の配当など	収入金額－株式などの元本取得のために要した負債の利子＝配当所得の金額
給 与 所 得	サラリーマンの給料など	給与所得の速算表参照
雑 所 得	公的年金等、原稿料など他の所得にあてはまらない所得、報酬、謝礼	公的年金等
		公的年金等に係る雑所得の速算表参照
		業 務 収入金額－必要経費＝雑所得（業務）の金額
一 時 所 得	生命保険の満期保険金など一時的に生じる所得	その他 収入金額－必要経費＝雑所得（その他）の金額
		収入金額－必要経費－特別控除額（50万円）＝一時所得の金額 （課税される一時所得は一時所得金額の2分の1）

●所得金額調整控除

- 1 給与等の収入金額が850万円を超え、次のいずれかに該当する場合には、給与等の収入金額から850万円を控除した金額の10%に相当する金額が、給与所得の金額から控除されます。
なお、給与等の収入金額が1,000万円を超える場合、計算上使用する給与等の収入金額は1,000万円となります。
（1）本人が特別障害者に該当する場合 （2）年齢23歳未満の扶養親族を有する場合
（3）特別障害者である同一生計配偶者を有する場合 （4）特別障害者である扶養親族を有する場合
- 2 給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合には、給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額から10万円を控除した残額が、給与所得の金額から控除されます。
なお、給与所得及び公的年金雑所得が、それぞれ10万円を超える場合は、10万円が限度となります。

●所得控除

種 類	控 除 額										
① 社会保険料控除	支払った額										
② 小規模企業共済等掛金控除	支払った額										
③ 生命保険料控除	(1) 平成24年1月1日以後に締結した保険契約等（新制度適用契約） (a) 介護医療保険料控除（上限控除額）28,000円 (b) 一般生命保険料控除（上限控除額）28,000円 (c) 個人年金保険料控除（上限控除額）28,000円 ※(a) + (b) + (c)の合計額の上限は70,000円 <table><tr><th>支払った保険料等</th><th>控 除 額</th></tr><tr><td>12,000円以下</td><td>支払った保険料等の全額</td></tr><tr><td>12,001円～32,000円</td><td>支払った保険料等の1/2 + 6,000円</td></tr><tr><td>32,001円～56,000円</td><td>支払った保険料等の1/4 + 14,000円</td></tr><tr><td>56,001円以上</td><td>28,000円</td></tr></table>	支払った保険料等	控 除 額	12,000円以下	支払った保険料等の全額	12,001円～32,000円	支払った保険料等の1/2 + 6,000円	32,001円～56,000円	支払った保険料等の1/4 + 14,000円	56,001円以上	28,000円
	支払った保険料等	控 除 額									
	12,000円以下	支払った保険料等の全額									
	12,001円～32,000円	支払った保険料等の1/2 + 6,000円									
	32,001円～56,000円	支払った保険料等の1/4 + 14,000円									
	56,001円以上	28,000円									
	(2) 平成23年12月31日以前に締結した保険契約等（旧制度適用契約） (a) 一般生命保険料控除（上限控除額）35,000円 (b) 個人年金保険料控除（上限控除額）35,000円 ※(a) + (b)の合計額の上限は70,000円 <table><tr><th>支払った保険料等</th><th>控 除 額</th></tr><tr><td>15,000円以下</td><td>支払った保険料等の全額</td></tr><tr><td>15,001円～40,000円</td><td>支払った保険料等の1/2 + 7,500円</td></tr><tr><td>40,001円～70,000円</td><td>支払った保険料等の1/4 + 17,500円</td></tr><tr><td>70,001円以上</td><td>35,000円</td></tr></table>	支払った保険料等	控 除 額	15,000円以下	支払った保険料等の全額	15,001円～40,000円	支払った保険料等の1/2 + 7,500円	40,001円～70,000円	支払った保険料等の1/4 + 17,500円	70,001円以上	35,000円
	支払った保険料等	控 除 額									
	15,000円以下	支払った保険料等の全額									
	15,001円～40,000円	支払った保険料等の1/2 + 7,500円									
40,001円～70,000円	支払った保険料等の1/4 + 17,500円										
70,001円以上	35,000円										
※(1)と(2)両方の保険契約等に係る控除がある場合 (1)新制度適用契約と(2)旧制度適用契約の両方をご契約されている場合は、一般生命保険料控除と個人年金保険料控除については、各控除ごとに(a)新契約のみで申告、(b)旧契約のみで申告、(c)新旧両契約で申告の3通りのいずれかを選択できます。 ※(c)を選択される場合は、それぞれの合計額が申告額となりますが、限度額28,000円です。											
④ 地震保険料控除（旧長期損害保険料控除）	●支払った保険料のすべてが地震保険契約に係るものである場合 支払った保険料の1/2（限度額 25,000円）										
	●支払った保険料のすべてが旧長期損害保険契約に係るものである場合 ①支払った保険料が5,000円以下の場合には……………支払った保険料全額 ②支払った保険料が5,000円を超え15,000円以下の場合には…………… ……………支払った保険料の1/2 + 2,500円										
	③支払った保険料が15,000円を超える場合には……………10,000円										
	●支払った保険料が地震保険契約に係るものと旧長期損害保険契約に係るものと両方である場合 地震保険料で計算した金額と旧長期損害保険料で計算した金額との合計額 （限度額 25,000円） 注）一つの損害保険契約等が、地震保険料と旧長期損害保険料のいずれにも該当する場合には、いずれか一つの契約のみを選択するものとします。 ※旧長期損害保険契約とは、満期返戻金等のあるもので保険（共済）期間が10年以上で、平成18年12月31日までに締結したものをいいます。										
	⑤ 寡 婦 控 除	納税義務者が寡婦である場合には（適用要件有）……………26万円									
	⑥ ひ と り 親 控 除	納税義務者がひとり親である場合には（適用要件有）……………30万円									
⑦ 勤 労 学 生 控 除	納税義務者が勤労学生である場合には（適用要件有）……………26万円										

令和7年分 給与所得の速算表

給与等の収入金額の合計額		給与所得の金額	
から	まで	0円	
650,999円	1,899,999円	0円	
651,000円	1,899,999円	給与等の収入金額の合計額から650,000円を控除した金額	
1,900,000円	3,599,999円	給与等の収入金額の合計額を「4」で割って千円未満の端数を切り捨ててください。（算出金額：A）	「A×2.8－80,000円」で求めた金額
3,600,000円	6,599,999円		「A×3.2－440,000円」で求めた金額
6,600,000円	8,499,999円	「収入金額×0.9－1,100,000円」で求めた金額	
8,500,000円	以上	「収入金額－1,950,000円」で求めた金額	

令和7年分 公的年金等に係る雑所得の速算表

受給者の年齢	公的年金等の収入金額	公的年金等雑所得の金額
65歳以上	3,300,000円未満	収入金額－1,100,000円
	3,300,000円～4,099,999円	収入金額×0.75－275,000円
	4,100,000円～7,699,999円	収入金額×0.85－685,000円
	7,700,000円～9,999,999円	収入金額×0.95－1,455,000円
	10,000,000円以上	収入金額－1,955,000円
65歳未満	1,300,000円未満	収入金額－600,000円
	1,300,000円～4,099,999円	収入金額×0.75－275,000円
	4,100,000円～7,699,999円	収入金額×0.85－685,000円
	7,700,000円～9,999,999円	収入金額×0.95－1,455,000円
	10,000,000円以上	収入金額－1,955,000円

※公的年金等以外の所得金額が1,000万円を超える場合は控除額を10万円減額

※公的年金等以外の所得金額が2,000万円を超える場合は控除額を20万円減額

種 類	控 除 額																																																							
⑧ 障 害 者 控 除	障害者である納税義務者、控除対象配偶者及び扶養親族1人につき・26万円 (特別障害者については…………… 30万円) 納税義務者またはその配偶者もしくは納税義務者と生計を一にしているその 他の親族と同居している特別障害者である扶養親族は1人につき…… 53万円																																																							
⑨ 配 偶 者 控 除	合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者を有する場合、配 偶者の合計所得金額に応じた額を控除することができます。																																																							
⑩ 配偶者特別控除	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">配偶者の合計所得金額</th><th colspan="3">納税(義務)者の合計所得金額</th></tr><tr><th>900万円以下</th><th>900万円超 950万円以下</th><th>950万円超 1,000万円以下</th></tr><tr><td rowspan="2">配偶者 控 除</td><td>58万円以下</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>70歳以上の場合</td><td>38万円</td><td>26万円</td><td>13万円</td></tr><tr><td rowspan="8">配 偶 者 特 別 控 除</td><td>58万円超100万円以下</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>100万円超105万円以下</td><td>31万円</td><td>21万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>105万円超110万円以下</td><td>26万円</td><td>18万円</td><td>9万円</td></tr><tr><td>110万円超115万円以下</td><td>21万円</td><td>14万円</td><td>7万円</td></tr><tr><td>115万円超120万円以下</td><td>16万円</td><td>11万円</td><td>6万円</td></tr><tr><td>120万円超125万円以下</td><td>11万円</td><td>8万円</td><td>4万円</td></tr><tr><td>125万円超130万円以下</td><td>6万円</td><td>4万円</td><td>2万円</td></tr><tr><td>130万円超133万円以下</td><td>3万円</td><td>2万円</td><td>1万円</td></tr><tr><td></td><td>133万円超</td><td>0万円</td><td>0万円</td><td>0万円</td></tr></table>	配偶者の合計所得金額		納税(義務)者の合計所得金額			900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	配偶者 控 除	58万円以下	33万円	22万円	11万円	70歳以上の場合	38万円	26万円	13万円	配 偶 者 特 別 控 除	58万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円	100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円	110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円	115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円		133万円超	0万円	0万円	0万円
配偶者の合計所得金額				納税(義務)者の合計所得金額																																																				
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下																																																				
配偶者 控 除	58万円以下	33万円	22万円	11万円																																																				
	70歳以上の場合	38万円	26万円	13万円																																																				
配 偶 者 特 別 控 除	58万円超100万円以下	33万円	22万円	11万円																																																				
	100万円超105万円以下	31万円	21万円	11万円																																																				
	105万円超110万円以下	26万円	18万円	9万円																																																				
	110万円超115万円以下	21万円	14万円	7万円																																																				
	115万円超120万円以下	16万円	11万円	6万円																																																				
	120万円超125万円以下	11万円	8万円	4万円																																																				
	125万円超130万円以下	6万円	4万円	2万円																																																				
	130万円超133万円以下	3万円	2万円	1万円																																																				
	133万円超	0万円	0万円	0万円																																																				
⑪ 扶 養 控 除	●一般の扶養親族1人につき(16～18歳・23～69歳)…………… 33万円 ●特定扶養親族1人につき(19～22歳)…………… 45万円 ●老人扶養親族1人につき(70歳以上)…………… 38万円 ●納税義務者またはその配偶者の直系尊属で、同居している70歳以上の扶養 親族は1人につき…………… 45万円 ●30歳以上70歳未満の国外扶養親族は、一定の要件に該当する場合を除き、 扶養控除の適用対象外となります。																																																							
⑫ 特定親族特別控除	<table><tr><th>扶養親族の合計所得金額</th><th>特定親族特別控除額</th></tr><tr><td>58万円超 95万円以下</td><td>45万円</td></tr><tr><td>95万円超 100万円以下</td><td>41万円</td></tr><tr><td>100万円超 105万円以下</td><td>31万円</td></tr><tr><td>105万円超 110万円以下</td><td>21万円</td></tr><tr><td>110万円超 115万円以下</td><td>11万円</td></tr><tr><td>115万円超 120万円以下</td><td>6万円</td></tr><tr><td>120万円超 123万円以下</td><td>3万円</td></tr></table>	扶養親族の合計所得金額	特定親族特別控除額	58万円超 95万円以下	45万円	95万円超 100万円以下	41万円	100万円超 105万円以下	31万円	105万円超 110万円以下	21万円	110万円超 115万円以下	11万円	115万円超 120万円以下	6万円	120万円超 123万円以下	3万円																																							
扶養親族の合計所得金額	特定親族特別控除額																																																							
58万円超 95万円以下	45万円																																																							
95万円超 100万円以下	41万円																																																							
100万円超 105万円以下	31万円																																																							
105万円超 110万円以下	21万円																																																							
110万円超 115万円以下	11万円																																																							
115万円超 120万円以下	6万円																																																							
120万円超 123万円以下	3万円																																																							
⑬ 雑 損 控 除	次のいずれかの大きい額 ①(損失の金額－保険等により補てんされた額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の金額)－5万円																																																							
⑭ 医 療 費 控 除	(支払った医療費－保険等により補てんされた額)－{(総所得金額等5/100) または10万円のいずれか小さい額}(限度額200万円) (支払った特定一般用医薬品等購入費－保険等により補てんされた額) －1万2千円(限度額8万8千円)																																																							
⑮ 基 礎 控 除	【合計所得金額】 2,400万円以下…………… 43万円 2,400万円超から2,450万円以下…………… 29万円 2,450万円超から2,500万円以下…………… 15万円 2,500万円超…………… 0円																																																							